

政策シート 政策名 06 区再編の推進

予算費目名 01 区再編推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

2023年2月定例会における区設置等の条例の議決に向け、市議会と協議を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算			2,080	6,760		
決算			585			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)			21,700	28,700		
年間経費(予算又は決算+A+B)			22,285	35,460		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
区再編の決定(進捗状況)	-	目標				条例議決		
		実績		再編が必要と決定	区割り案内定			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

2021年6月1日に区再編推進事業本部を設置。(以前は企画課が「区制検討事業」として実施)

・2020年9月28日の全員協議会において、議会全体として区再編が必要であると結論づけられたことを受け、行財政改革・大都市制度調査特別委員会において具体的な区再編案の協議が進められ、2021年12月に区割り案を内定したことから、再編後のサービス提供体制、住民自治の姿とあわせ、区再編(案)としてパブリック・コメントにより市民の皆様からご意見を募集した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

市議会特別委員会において了承された区設置等の条例の議決を2023年2月とする協議スケジュールに基づき、区割り案を内定し、パブリック・コメントを実施するなどした。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	区再編推進事業	○	○	○		35,460	6,760	4.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						35,460	6,760	4.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 区再編推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区再編に係る条例の議決に向けて、関係附属機関への諮問を行うとともに、区名の募集等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第1項

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					
重点戦略	○	(戦略項目)	204					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	本事業は、人口減少社会において、持続可能な市民サービス提供体制の構築を図るものであり、持続可能な都市化を目指すものであるため。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,080	6,760		
	決算			585			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			585	6,760		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				21,700	28,700		
人工	正規			3.1	4.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				22,285	35,460		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区再編の決定(進捗状況)		204	目標				条例議決		
			実績		再編が必要と決定	区割り案 内定			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	06	01	002741000	区再編推進事業本部	嶋津 裕亮		2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

2021年6月1日に区再編推進事業本部を設置。(以前は企画課が「区制検討事業」として実施)
 【2019-2022重点戦略項目No.204】
 協議の前提条件や協議事項等に基づき、具体的区再編案の作成について、市議会と協議を進める。
 ◇協議事項
 ・スケジュールに関すること
 ・区割り案、区の数に関すること
 ・市民サービスに関すること、住民自治に関すること

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

市議会における区再編が必要との結論を受け、引き続き、具体的区再編案の作成について、市議会と協議を進めた。
 ◇各区自治会連合会・各区協議会に特別委員会委員長等が出席し、2020年11月以降の協議の主な経緯を説明(4/2～28)
 ◇特別委員会において、2023年2月の条例議決に向けた協議スケジュールを決定(5/31)
 ◇特別委員会において、認定項目(①地域拠点、②主要組織の方針とデジタルの活用、③地域自治、④地域づくり)を大枠で了承、区割り案たたき台6案(2区案で2案、3区案で2案、4区案で2案)の比較検討(6/16、6/30、7/14、7/29、8/12)
 ◇特別委員会において、過疎化や高齢化が進む天竜区は、社会インフラや医療基盤が脆弱であり、災害の発生確率も高いことから、行政による特別な支援が必要と判断し、単独区とすることを決定。区割り案のたたき台が6案から3案に。(8/31)
 ◇各区自治会連合会・各区協議会に特別委員会委員長・副市長等が出席し、区再編の協議の中間報告を実施(9/15～10/14)
 ◇特別委員会において、区割り案(最終案・1案)を内定。(12/7)
 区の数:3、区割り:A区(中区・東区・西区・南区・北区(三方原地区))、B区(北区(都田・新都田・細江・引佐・ミヶ日地区)、浜北区)、C区(天竜区)※各区の名称は、区割り案決定後、区名募集を実施するスケジュールであるため、仮に南側からA区、B区、C区と表記
 ◇内定案を踏まえ、再編後のサービス提供体制、住民自治の姿とあわせ、区再編(案)としてパブリック・コメントにより意見募集(1/17～2/15)
 ◇区再編(案)パブリック・コメントの実施にあわせ、各区自治会連合会・各区協議会に特別委員会委員長・副市長等が出席し、内定案説明及び意見聴取を実施(1/20～2/2)
 ◇特別委員会において、2023年6月までの協議スケジュールを了承(2/18)
 ◇特別委員会に区再編(案)パブリック・コメント意見募集結果(速報)を報告(3/23)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・人口減少、少子高齢化を見据え、市民ニーズや社会の変化への対応(持続可能な行政サービス提供体制の構築)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 2023年2月の区設置等条例の議決に向けて、市議会との協議等必要な取り組みを進めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 2023年2月の区設置等条例の議決に向けて、市議会との協議、関係附属機関への諮問・答申、区名公募等必要な取り組みを進める。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.204】

特別委員会において、2021年5月及び2022年2月に了承された協議スケジュールに基づき、市議会との協議及び関係附属機関への諮問・答申、区名募集等を進める。
 ・2022年5月 区割り案決定
 ・2022年6～10月 行政区画等審議会への諮問・答申、区名募集等
 ・2022年11月～12月 7区協議会への諮問・答申
 ・2023年2月 区設置等条例議決
 ・2024年1月1日 新区へ移行

[illegible]